

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第166期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第1四半期連結 累計期間	第166期 第1四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	514,229	538,256	2,309,359
経常利益 (百万円)	1,450	3,463	82,538
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	3,698	735	38,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,721	12,822	204,694
純資産額 (百万円)	652,484	888,170	908,495
総資産額 (百万円)	2,201,930	2,471,354	2,638,319
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	14.85	2.55	140.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			140.82
自己資本比率 (%)	28.6	35.0	33.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第165期第1四半期連結累計期間および第166期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期
純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありま
せん。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用や賃金の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国の成長鈍化懸念や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が4月こそ消費税率引き上げの影響などにより、前年同月比でマイナスとなったものの、5月にはプラスに転じ、6月には2014 FIFA ワールドカップ ブラジルの貢献もあり、前年同月比4.2%増となりました。また、当第1四半期連結累計期間における電通イージス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比9.6%増と二桁近い伸びを記録しました。地域別で見ても、EMEA（同10.6%増）、Americas（同4.7%増）、APAC（同14.8%増）、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,382億56百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益は1,349億16百万円（同9.8%増）、のれん等償却前営業利益は120億62百万円（同20.2%増）となりました。季節的に当第1四半期連結累計期間は、売上高および売上総利益が他の四半期に比べて少ないことに加え、のれん等償却額は均等に計上していることなどから、営業損失は1億53百万円（前年同期は営業損失7億17百万円）となりましたが、持分法投資利益の増加、支払利息の減少などにより、経常利益は34億63百万円（同138.8%増）、四半期純損失は7億35百万円（前年同期は四半期純損失36億98百万円）となりました。なお、のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高5,252億74百万円（前年同期比4.8%増）、売上総利益1,312億7百万円（同10.6%増）、セグメント利益2億41百万円（前年同期はセグメント損失6億52百万円）でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高148億83百万円（前年同期比5.3%増）、売上総利益34億41百万円（同12.8%減）、セグメント損失11億1百万円（前年同期はセグメント損失7億42百万円）でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高38億40百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益9億40百万円（同7.7%増）、セグメント利益3億26百万円（同47.5%増）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,568億96百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は502億43百万円（同4.9%増）、営業利益は98億54百万円（同22.3%増）となりました。連結子会社であるDentsu Holdings USA, Inc.からの配当金約81億円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は269億79百万円（同73.2%増）、四半期純利益は225億14百万円（同112.0%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期比 増減率
			%
新聞	22,855	6.4	6.9
雑誌	7,051	2.0	10.1
ラジオ	3,391	1.0	8.1
テレビ	183,458	51.4	4.0
（テレビタイム）	(78,784)	(22.1)	(9.5)
（テレビスポット）	(104,673)	(29.3)	(0.2)
インタラクティブメディア	16,573	4.6	19.3
OOHメディア	13,142	3.7	3.3
クリエイティブ	46,262	13.0	1.2
マーケティング /プロモーション	36,462	10.2	3.0
コンテンツサービス	17,603	4.9	0.7
その他	10,094	2.8	6.5
計	356,896	100.0	1.9

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および

課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、

ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,167億57百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,401億38百万円（同1.7%増）となり、売上高構成比は39.3%となりました。

<業種別>

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「食品」（前年同期比12.2%増）、「自動車・関連品」（同11.7%増）、「情報・通信」（同5.0%増）など8業種で売上高が増加し、「ファッション・アクセサリー」（同18.2%減）、「家電・AV機器」（同14.5%減）など7業種で売上高が減少しました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億40百万円であり、情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われま

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っています。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,151億円および1,188億円の超過となっています。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,020,400	2,880,204	同上
単元未満株式	普通株式 346,900		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,204	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	42,700		42,700	0.01
計		42,700		42,700	0.01

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,129	205,598
受取手形及び売掛金	1,033,955	893,576
有価証券	512	508
たな卸資産	14,253	26,292
その他	93,275	100,745
貸倒引当金	1,740	641
流動資産合計	1,368,385	1,226,080
固定資産		
有形固定資産	249,320	247,755
無形固定資産		
のれん	558,834	549,492
顧客との関係	183,446	178,415
その他	76,059	74,176
無形固定資産合計	818,340	802,083
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	136,607
その他	85,543	77,264
貸倒引当金	17,252	18,437
投資その他の資産合計	202,273	195,434
固定資産合計	1,269,933	1,245,273
資産合計	2,638,319	2,471,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	841,296
短期借入金	30,328	49,426
未払法人税等	28,571	3,414
引当金	666	292
資産除去債務	47	48
その他	203,844	212,712
流動負債合計	1,253,263	1,107,191
固定負債		
社債	10,536	10,353
長期借入金	284,943	289,370
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	52,002
資産除去債務	852	855
その他	123,653	123,285
固定負債合計	476,560	475,992
負債合計	1,729,824	1,583,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	534,089
自己株式	104	107
株主資本合計	715,828	708,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	15,224
繰延ヘッジ損益	11,883	10,670
土地再評価差額金	6,885	6,885
為替換算調整勘定	155,934	144,288
退職給付に係る調整累計額	8,277	8,007
その他の包括利益累計額合計	167,289	155,290
少数株主持分	25,377	24,181
純資産合計	908,495	888,170
負債純資産合計	2,638,319	2,471,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	514,229	538,256
売上原価	391,347	403,340
売上総利益	122,882	134,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	63,455	70,474
役員賞与引当金繰入額	116	96
退職給付費用	2,701	2,549
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	10,902	12,090
減価償却費	5,693	8,108
のれん償却額	8,367	7,817
貸倒引当金繰入額	160	67
その他	32,520	33,867
販売費及び一般管理費合計	123,599	135,070
営業損失()	717	153
営業外収益		
受取利息	419	395
受取配当金	2,183	1,159
持分法による投資利益	594	2,032
収益分配金	1,119	1,448
その他	1,716	1,374
営業外収益合計	6,033	6,410
営業外費用		
支払利息	1,972	1,569
長期前払費用償却	589	645
その他	1,303	579
営業外費用合計	3,866	2,793
経常利益	1,450	3,463
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	7	987
負ののれん発生益	-	0
その他	2	409
特別利益合計	18	1,404
特別損失		
固定資産売却損	4	20
固定資産除却損	98	88
投資有価証券評価損	57	128
その他	1,720	131
特別損失合計	1,880	368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	412	4,500
法人税、住民税及び事業税	1,192	637
法人税等調整額	2,246	4,513
法人税等合計	3,439	5,150
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,851	650
少数株主利益又は少数株主損失()	152	85
四半期純損失()	3,698	735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,851	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,320
繰延ヘッジ損益	1,496	1,225
為替換算調整勘定	52,167	11,817
退職給付に係る調整額	-	272
持分法適用会社に対する持分相当額	317	722
その他の包括利益合計	52,573	12,172
四半期包括利益	48,721	12,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,593	12,735
少数株主に係る四半期包括利益	128	87

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が864百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が804百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
株フロンテッジ 107	株フロンテッジ 107
株Media Shakers 226	株Media Shakers 200
電通太科廣告有限公司(中国) 200	株エフ・クレスト 154
PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd. 200	電通太科廣告有限公司(中国) 200
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 100千) 0	PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd. 200
TAG BELGIUM SA (EUR 522千) 74	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 100千) 0
計 807	TAG BELGIUM SA (EUR 522千) 72
	計 934

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	6,371	8,984
のれん償却額	8,367	7,817

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,902	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	501,221	14,134	3,660	519,017	4,787	514,229
売上総利益	118,595	3,948	872	123,416	534	122,882
セグメント利益 又は損失()	652	742	221	1,173	455	717

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	525,274	14,883	3,840	543,998	5,741	538,256
売上総利益	131,207	3,441	940	135,589	672	134,916
セグメント利益 又は損失()	241	1,101	326	533	379	153

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	14.85	2.55
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	3,698	735
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	3,698	735
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,147	288,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。